

平成28年度秋田県総合政策審議会 第3回産業・エネルギー部会 議事録要旨

1 日 時：平成28年8月30日（火）午後3時30分～5時15分

2 場 所：アキタパークホテル 2階 「ゴールデン」

3 出席者

◎産業・エネルギー部会委員

齊藤 民一 株式会社三栄機械 代表取締役社長

高柳 智史 株式会社タカヤナギ 代表取締役社長

三浦 征善 秋印株式会社 代表取締役社長

□県

赤上 陽一 産業労働部 次長

赤川 克宗 産業労働部 次長

熊谷 譲 産業労働部 食品産業振興統括監

高橋 靖弘 産業労働部 新エネルギー政策統括監

他 各課長 等

4 齊藤部会長あいさつ

この部会も第3回目ということで、今回が最後となる。1回目、2回目と、皆さんから貴重なご意見をいろいろ頂いた。今回は、提言する案を事務局にまとめてもらったので、それについて説明を受けながら、提言に向けて最後の詰めの議論をしていきたい。提言は10月に親会に報告するのだが、9月末くらいに部会としてのまとめを終えるようにしたい。そういう意味で、もし今日話し足りなかったことなどがあれば、後日、事務局の方に連絡していただきたい。

今日は岩根委員が急遽欠席ということで、委員の出席は3人ということになった。皆さん、よろしく願います。

5 議事

【提言書（案）の基本的な考え方、前書き】

● 齊藤部会長

それでは議事に入る。提言書（案）は、前書きと5つの提言で構成されている。一つずつ事務局から説明を受けて、議論していきたい。では、事務局から説明をお願いします。

□ 兼子産業政策課長

- ・資料1により、提言書（案）の基本的な考え方について説明
- ・資料2により、提言書（案）の前書きについて説明

● 齊藤部会長

前書きについて、何かあるか。

よろしいか。では、前書きはこのとおりとし、次に、提言1に入っていく。事務局から説明をお願いします。

【提言1】

□ 兼子産業政策課長

・資料2により、提言書（案）の提言1について説明

● 齊藤部会長

三浦委員、何かあるか。

◎ 三浦委員

具体的な取組方策の中の、特にどれということはないのだが、例えば、企業の経営基盤の強化のところ、「中小企業・小規模事業者に対して、相談機関や支援制度を具体的な事例により周知」とあるが、実際にはどのように周知するのか、もし今決まっているものがあれば教えてほしい。

□ 兼子産業政策課長

中小企業振興条例の普及啓発事業として、昨年度は施策の活用事例集の冊子を作った。今年度はパンフレットにも活用事例を9つ掲載した。こうした冊子やパンフレットにより、支援施策や活用方法などを情報提供している。また、各企業を訪問しているコーディネーターもパンフレット等を持って訪問し、いろいろな支援制度を紹介するときに、具体的な活用事例を紹介しながら情報提供しており、今後も充実させていきたいと考えている。

◎ 三浦委員

事例による限定的な記載は、一方では良い面もあるし、悪い面もあると理解している。

具体的な取組方策に「自動車メーカーの経験者等による、生産現場における工程改善指導」とあるが、実際にどのようにやっていくのか、イメージを部局の方で持っているのか。具体的な取組方策ということなので、その工程改善指導を具体的にどのようなスキーム、あるいはパターンでやっていくのかイメージとしてあれば良いのだが。

□ 兼子産業政策課長

事例集には、そういったものも取り上げている。

● 齊藤部会長

私知っている範囲だと、例えば、そういうコーディネーターも集め、工程改善した成功事例の発表会が開催される機会がある。

◎ 三浦委員

限定的だと記載しにくい、というところはあるかもしれない。

● 齊藤部会長

あまり詳細には記載できないだろう。

佐藤課長から何かあるか。

□ 佐藤地域産業振興課長

改善活動の成果を皆様に周知するため、今年からセミナーという形で、春と夏に開催している。そういった場所も使いながら、いろいろとPRしていきたいと思っている。

● 齊藤部会長

高柳委員から何かあるか。

◎ 高柳委員

この資料に記載されている内容に関しては特になのだが、全体的なことに関して、秋田県外からお金を持ってくる仕事と秋田県内で完結する仕事と二つあるが、それぞれで課題とか経営者の悩みとかは違うと思う。県外向けの仕事と県内向けの仕事では内容が違う。そういう点で整理すると、もう少し分かりやすいというか、もし資料を手直しすべきところがあったら、そういう整理の仕方も念頭に置いていただければと思っている。

□ 兼子産業政策課長

この2期プランのメインは、やはり県外からお金を持ってくるような製造業などのウエイトがどうしても大きいというところはある。逆に、例えば、小売りであったりサービス業であったり、そういったものについては県内向けの視点も念頭に整理はしている。しかし、確かに高柳委員のおっしゃるように、視点がやはり違うということはあるので、少し検討させていただいて、また、こちらから案を提案できればと思う。

● 齊藤部会長

私からだか、例えば、「個々の企業が持つ強みを引き出しながら」とあるが、これはこのとおりなのだが、その終局的な目的というのは、やはり中小企業・小規模事業者の自立を促すことだと思う。提言書（案）の文章をずっと見てきて、いろいろな「支援」というこ

とはたくさん出てくるのだが、その支援の目的は何かということで、「自立」という表現をどこかに入れたら、支援している内容がどこにつながっていくのかということが少し分かりやすくなると感じたのだが。

□ 赤上産業労働部次長

記載について検討させていただく。

● 齊藤部会長

他に何か、ご意見などはないか。

◎ 三浦委員

地域産業の振興の具体的な取組方策として、「伝統的工芸品等の多様な商品開発や海外展開の促進」とある。これはこれで十分理解しているが、その海外展開の促進をどういうステージでやるのか、前回も少しお話させていただいたが、例えば、マッチングだとか、クラスター的なものを集めてだとか、そういったことを少し検討してみようというエッセンスが入っても良いのかなという気はしている。

これはあくまでも提言の領域なので、最終的にそれが出来たとか出来ないとかはあまり生産性のあることではなくて、やってみて分かることがたくさんあると思う。つまり、こういった企画もちょっと考えてみようという中から、結果として出てきた成果と反省、我々が今議論していること以外で気が付かなかったことを踏まえて、あれは失敗したとか、でもこれは良かったとか、そういうところが次につながり、続いていくと思う。

そうしたことをここに書いてくれということではなくて、全体的に網羅する提言であっても構わないが、あくまでも提言の領域なので、そういうエッセンスが入っても良いのかなという気はしている。

● 齊藤部会長

皆さんから何か、もう少し強調しておきたいところなどあるか。

よろしいか。では次に、提言2に進めたいと思う。

【提言2】

□ 兼子産業政策課長

・資料2により、提言書（案）の提言2について説明

● 齊藤部会長

では、高柳委員から何かあるか。

◎ 高柳委員

具体的な取組方策の、起業の促進に関するところにある「高校や大学等と連携した学生等に対する起業家意識の醸成」など、高校生や大学生を対象としたものとか学校と連携していくという項目がいくつかある。例えば、岩手県立大学には、情報システムの専門に特化して、エンジニアを養成するような学部があるようだ。秋田県立大学は主に農業に重点を置いた学校と認識している。農業でも良いのだが、秋田県の産業とのパイプ作りというか、学生が学校で学んだことを生かせるようにしていく関係作りを是非とも進めていってほしい。

● 齊藤部会長

このことについて、どなたか何かあるか。

□ 兼子産業政策課長

現在、インターンシップに関して、企業との連携や共同研究について検討しているところである。そうした取組を通じて、学生の専攻が仕事や企業に生かせるようにしていきたいと考えている。

● 齊藤部会長

三浦委員から何かあるか。

◎ 三浦委員

特にない。

● 齊藤部会長

成長産業や成長分野は、これは必要だと思うが、ここに書かれている内容は、秋田だけでなく全国で共通的にやっている内容に感じられる。秋田として、どんな特徴を持ってどの部分をやっていくのか、絞り込んでいかないと、核がなくてまとまりがつかないと思う。私は航空機関連産業をやっているのだが、非常に分野が広い。自動車も同じだと思う。自動車関連産業を県で盛り上げようとしているが、県内の中小企業がそれに乗っていきえるかという、実績はなかなか大きく出てきていない。やはり、何にトライしていくかという絞り方の問題と、それから、秋田の強みがあれば、その強みと併せて、この分野に進もうということではなければ、なかなか難しいのかなと思われる。佐藤課長はどう考えるか。

□ 佐藤地域産業振興課長

おっしゃるとおり、全く県内に基盤のない部分を伸ばしていくことは難しいので、県内に今現在ある資源、例えば、航空機産業であれば、由利工業で新たに一貫工程の製造ライ

ンが出来たのだが、そうしたつながりを生かしながら、周囲の企業にも波及効果を発揮させていきたいと考えている。自動車に関しても、横手の方に大橋鉄工というサプライヤーがあるので、そのようなところと県内企業とのマッチングをプロジェクトマネージャー等が中心になって進め、県内企業の新たな参入につなげていきたいと考えている。ここに書いてあることは、明確な記載ではないが、このようなことをベースにしている。いずれ、そうした核を大事にしながら、全体の底上げを図る方向で取り組んでいきたいと考えている。

● 齊藤部会長

そういう意味では、勉強会などの集まりがあれば皆参画はするのだが、実際にそこに参入するとなると、よほどの覚悟が必要となる。設備投資の問題もあるし、人材の育成にしても、今までにない部分に人を出さなければならなくなる。

コンソーシアムで経験したことなのだが、例えば、そこに参画して下さる企業はいろいろあるのだが、そこに本当に入っていくために、お客さんから、設計人材が足りないので指導してあげますよ、となったとき、結局、今は自社の仕事が忙しいので人は出せないということで終わってしまうケースが結構ある。

参画していくという中でも、その覚悟の決め方というか、そういうものをどうやって持っていくか、これは県の仕事ではないかもしれないが、一つのキーのような感じがする。自動車も航空機も本当に参入するとすればそうだと思う。秋田精工さんなどは、やはり覚悟を決めて入っている。そういうふうに覚悟を決められる企業をどのようにして捕まえて来るか、この辺が、上手く行くか行かないかの大きな分かれ目のような感じがする。

□ 佐藤地域産業振興課長

全く同感である。我々もそうした意味で、例えば、トヨタなど自動車メーカーのOBの方を指南役として、自動車産業への参入の取次とかマッチングの働きかけをしていくことを考えている。全くつながりのないところからは生まれてこないと思っているので、そういったつながりを生かしながら進めていきたいと思っている。また、航空機に関しても、我々の課にも今まで培ってきたいろいろなネットワークがあるので、そういったつながりを紹介しながら、県内企業の参入に向けて取り組んでいきたいと思っている。

● 齊藤部会長

高柳委員から、他に何かあるか。

◎ 高柳委員

私も齊藤部会長がおっしゃったように、重点的にやることを絞っていく必要があるのかなと感じていた。他県とも競争しているので、何かに絞り込んでいかないと、他県との競

争に勝てないのかなと思う。絞り込むことで、例えば、知事や副知事によるトップセールスがしやすくなると思う。

本当にたまたまなのだが、今年は機会があり、シアトルのボーイングの工場を見てきた。そのときに、世界に四機しかないという部品を運ぶ飛行機を見たのだが、例えば、そういう飛行機の離着陸について秋田空港は無料で出来ます、といったルールにして、その飛行機を使って運ぶ部品を、県をあげて出そうとか、そういう重点を絞れば県をあげてやれることも出てくると思う。

今私が話したようなことでまとめて下さいと言うつもりはないが、いろいろと項目が多いなというのが正直なところである。

● 齊藤部会長

今の件について、何かあるか。

□ 佐藤地域産業振興課長

我々が書くところのように網羅的になってしまうところがあるが、まず一番の大きな目標は、それぞれの取組の中で成長分野を決めて、外から外貨を稼いでくる中核企業を育てることである。そのためには、必要なインフラを整備するほか、人材の育成が非常に鍵になってくるので、高校生の段階、大学生、社会人に向けて取り組んでいきたいと考えている。また、いろいろな項目があるが、こうしたいろいろな取組を組み合わせたいと考えている。

● 齊藤部会長

他に何かあるか。

よろしいか。では、提言3の説明をお願いします。

【提言3】

□ 兼子産業政策課長

・資料2により、提言書（案）の提言3について説明

● 齊藤部会長

では、三浦委員から何かあるか。

◎ 三浦委員

よく出来ていると思う。先ほど、秋田県独自の取組というか秋田のカラーを出した取組について話があったが、ここの部分は、風力発電の設備導入量が2年連続1位ということで、秋田のカラーを出してやっていけているところだと思う。今後、この提言にあるよう

に、部品の供給やメンテナンスなど、いろいろなことが付随していっくだろうと思うので、良いと思っている。

● 齊藤部会長

高柳委員から何かあるか。

◎ 高柳委員

風力発電はすごく期待を持てると思っている。風力発電といえば秋田、と全国の方々から言っただけのように、是非ともこの分野を県外でも伸ばしていけるようにやっければと大変期待している。

● 齊藤部会長

私も、この件については前回いろいろ話したので特にない。

三浦委員から他に何かあるか。

◎ 三浦委員

環境・リサイクル産業の拠点化ということについては、すぐに小坂を思い浮かべるのだが、具体的な取組方策のところにある「環境調和型産業の集積を図る」ということについて、何か具体的なものはあるのか。

□ 川上資源エネルギー産業課政策監

小坂以外に、大館、それから秋田港にも環境・リサイクルに関する企業がたくさんあるので、そこを拠点として関連産業の集積を図るという意味である。

● 齊藤部会長

高柳委員からはよろしいか。

それでは、次に提言4に入る。

【提言4】

□ 兼子産業政策課長

・資料2により、提言書（案）の提言4について説明

● 齊藤部会長

では、三浦委員から何かあるか。

◎ 三浦委員

提言の中盤に「長期的な視点に立ち、物流コスト低減に向けた交通ネットワークを整備する」という表記になっている。これはたぶん、提言の背景の部分にある「秋田港と高速道路とのアクセス機能の向上等による港湾機能の強化」がメインとなっていて、「秋田港を日本海側及び東北地方の物流拠点化とする長期的な視点」、他県・隣県に対するプレゼンスを発揮するという意味で長期的な視点で実施していく必要があるということだろう。

しかし、物流側の視点かメーカー側の視点かにもよるが、このこと自体が物流コストの低減に直結するか疑問である。物流コストのくだりは提言の中に必要だろうか。提言の趣旨としては、提言の文章よりも提言の背景の文章の方が合っていると思うので、この背景の中でも良いし、提言の中でも良いが、できれば、空港・港湾・高速道路といったものが有機的に連携しているとか、連結するとか、複合的な視点での効果的な整備だとか、そういう文言を入れていただいた方が良いという気がしている。

□ 赤上産業労働部次長

物流コスト低減は、ものづくり企業にとっては検討しなければならない必須事項となっている。物流コストが高いと、秋田まで出てきて良いものを安く作っても、結局は物流コストに食われてしまい、秋田で作る優位性が今後も取られていってしまう。そのため、物流企業とものづくりメーカーがどこかで歩み寄り、物流コスト低減により生産効率または品質効率をいかにして向上させるかということは、これから一生懸命議論しなければいけないことだろうと感じている。

◎ 三浦委員

理解した。要するに、物流を使っただけの方々に対して、秋田県としてこういった形で対応していくという意味で盛り込みたい文言であれば、それは良いと思う。

□ 赤上産業労働部次長

秋田県は中央圏からは遠距離なので、ここを解決しなければ、将来、特にものづくりについては切り開いて行けないのではないかという危惧がある。

◎ 三浦委員

趣旨はよく分かった。関連することで、具体的な取組方策の中の、港湾の機能強化のところ「防災・減災機能を見据えた港湾整備の促進」とあるが、港湾整備に関して防災・減災の機能を充実していくことは非常に良いのだが、私がこれまで話したとおり、東日本大震災の際に、すでに秋田は北東北・東日本で代替地として有効に機能を発揮したという実績を持っている。つまり、防災・減災というか、震災などの災害に非常に強いインフラを持っているということ。空港も高速道路もつながっているし、港湾も一緒になってくる、レールも含めた道路もつながっているので、物流コストの話だけでなく、先ほど私が言っ

たように、複合というか連携していることも出した方が良くと思う。秋田県はそれくらい災害に強く、いろいろな機能を発揮できる場所だということを提言の中に入れ込んだ方が良くと思う。

□ 赤上産業労働部次長

設備というかインフラが整っているのであれば、それをむしろPRした方が良く。

◎ 三浦委員

そう。

□ 竹村港湾空港課長

防災・減災機能に関して三浦委員がおっしゃられた、東日本大震災のときに秋田港が果たした役割というのは、非常に大きなものがあった。太平洋側の3県があのおり被災し、物流が寸断され、いろいろな供給体制が機能しなくなったが、そのときに、日本海側の秋田港・酒田港・新潟港で、石油製品や被災対応の物資などを港から高速道路を活用して太平洋側に輸送させた、という経緯がある。

そういう意味では、太平洋側だけあれば日本は成り立つのではなく、日本海側の港も必要であり、逆に言うと、日本海側の港だけあればもちろん良いわけではないので、いわゆるリダンダンシーという議論をされているが、双方の設備機能が充実してこそ日本全体の機能、発展というか、地域の果たす役割というものがもたらされるだろうという考え方だと思ふ。

◎ 三浦委員

全く同感である。当時、私も我が社も協会も現場の最前線にいて、さらに切り回しを全て行った経験者の一人として、そういう話をした。あくまでも、赤上次長から先ほど話があった、物流コストの低減に向けた交通ネットワークの整備を長期的な視点に立って、という意味で、もし、震災のときのそうした事実が利点というか重要なのであれば、交通ネットワークの構築について有機的にとか機能的にとかの文言が入っても良いのではないかと思ふ。

● 齊藤部会長

高柳委員から何かあるか。

◎ 高柳委員

今、消費者庁を徳島に、文化庁を京都に、というように国の省庁を地方に移す話がある。秋田県ではそういうことを考えているのか。

□ 猿田産業集積課長

県立大学の下に工業団地の予定があるのだが、移転について国が地方から募集を募ったときに、そこを文科省の教育研修所として活用できないか、そこに誘致できないかということで、秋田県から申し入れをしたが、落選した。

他にも、農業関係など、いくつか候補を出したが、残念ながら認めてもらえなかった。

◎ 高柳委員

国の大きい機関の移転を何とか成功させて、そして民間の企業も来ていただけるような、そうしたことも併せて進んでいってほしいと思っている。

● 齊藤部会長

私の方からだが、港湾機能の強化について「長期的な視点に立って」となっているが、そういうものを立てるときには、現状をよく把握していることが、この先のことを考える上で重要な要素になる。秋田港・酒田港・新潟港という日本海側の港があるわけだが、そういう港と比べて、秋田の良さ・悪さ、そういうものは整理されているのか。

□ 竹村港湾空港課長

秋田港の取組について若干説明する。秋田港の今の港湾計画は、平成32年度で目標年度を迎えることになる。そうした中で、例えば、石炭火力発電所の立地の話、洋上風力発電の話、クルーズ客船の寄港の増加、このような秋田港を取り巻く様々な話題に対応するため、まさに今、県として港湾計画を改訂する取組を進めている。平成30年度に改訂を仕上げることであり、目標年度を15年先に置くという考え方を取っている。

その港湾計画を描くに当たっては、長期構想の策定も、併せてというか、その先取りとして、長期構想委員会の第1回開催を来月早々に予定している。長期構想については、30年先を見通すということで策定しようと考えている。産業物流の分野、交流拠点の分野、港湾環境の分野、港湾の持つそれぞれの機能について長期構想を描く取組をしているので、その部分でも様々な方からご意見を頂きながら進めていきたいと思う。

● 齊藤部会長

私からも一つ、この間、我々の機械金属交流会の理事会で話題になったことなのだが、海外に工場を作ったりすることが少しずつ出てきているが、共通して困ったこととして、従業員がとにかく定着しない、辞めてしまうという話があった。

これは提言でどうのこうのという話ではないが、特におもしろいと思ったことは、工場の従業員を研修するために日本に呼んでくるのだが、そうすると一生懸命に勉強して稼いでいく、ところが、向こうに帰ったらすぐに辞めてしまうという、日本人では考えられな

いようなことがある。

これはやはり文化の違いなのだろうが、海外に進出された企業は、そういうことに振り回されてなかなか大変だという話をされていた。そういう話を聞いて、日本と同じような考え方では上手く行かない部分がたくさんあるのだなと感じた。海外にどんどん出て行きましょう、ということも良いのだが、今話したようなこともあるので、そういうことにどう対処していくべきか、皆で知恵を出して考えていく必要があるのかなと思った。

● 齊藤部会長

それでは、次に提言5に入る。説明をお願いします。

【提言5】

□ 兼子産業政策課長

・資料2により、提言書（案）の提言5について説明

● 齊藤部会長

三浦委員から何かあるか。

◎ 三浦委員

提言の中に「住みやすさ」というキーワードが入っている。ここでは、Aターンとか産業を支える人材の育成についてということなので、いわゆる労働人口を対象としていると思うが、県として、高質な田舎を提唱した中で、例えば、高齢者の方や一線を離れた方に対して、住みやすさに関連する部分で何か施策を打っているか。

□ 石川雇用労働政策課長

産業労働部の所管ではないが、CCRC構想というものがある。高齢者の方が移住してきて働く、また、退職後に生活していく、そうしたエリアを作るための調査事業を始めたところである。

◎ 三浦委員

これは提言に盛り込まなくて良いのだが、そういう世代の方々に秋田に来ていただくことが、結果的には呼び水になるのではないかとずっと思っていた。また、私はある意味、オリンピックとその後がキーになっていて、そこからかなり動くのではないかと思っている。是非、それまでの間に、秋田県でも準備していただければと思う。東京在住の若い人達は東京で生まれて住んでいる人だが、そういうことであれば秋田に行こうかな、ということ相乗効果としてねらっていければ良いかなと思っている。

● 齊藤部会長

高柳委員から何かあるか。

◎ 高柳委員

これから10年くらいは、ますます人手不足が続いていくと言われているようだが、特に東京や仙台に出て行っている秋田県出身の方に、いかに一人でも多く戻って来てもらうかということはすごく大事だと思う。秋田県の職員が直接、大学の就職課などに出向いて県内就職のパイプ役となるような、そのようなことも期待したい。

□ 石川雇用労働政策課長

そうした取組は必要だと思っている。現在の状況は、東京事務所にAターンプラザ秋田があり、その非常勤職員が首都圏の大学を回って、県内企業の情報などを秋田県出身の学生に提供している。

また、県と大学との連携協定を結んでいて、それを基に、大学の父母会が県内で開かれる際には県職員も出席して、Aターン情報などの話をし、資料提供するといった取組もある。

今後は、こうした取組を拡げていくことになると思っている。いずれ、いろいろなルートを通じてPRしていきたい。

◎ 高柳委員

今日、学生の倍の求人が来ているという話を聞いた。これから10年くらいは、人員が集まらなくて事業が立ち行かなくなる会社も出てくるのではないかと危機感を持っている。一人でも多く、県内の企業に就職する人の後押しをお願いしたい。

● 齊藤部会長

それと、私はやはり、秋田県内の企業そのものが、それぞれ魅力のある企業になるということが基本的なことだと思う。

興味深い話で、今は中央の方に人が出て行くということだが、この先、そうではなくなるのではないかと、ということをする人がいる。というのも、価値観がかなり変わってきていて、中央で生活するよりも地方で生活する方が豊かな生活ができると思う人が増え、気の利いた東京の大企業は良い人材を地方から呼ぶのではなく、逆に、誘致ではないが企業が地方に出て来て、そこで働ける人を募集する時代が変わっていくのではないかと、ということをする人がいる。

この話について考えてみると、確かにそのとおりで、これまでは、地方には働く場がないとか中央の方が良いとか、中央一極のような感じがあった。生活が豊かかどうかという価値観ではなくて、やはり中央に行った方が良いという流れだった。しかし、今のように、

人手不足を含めていろいろと環境が変わってくると、地方で働きたいという人が増えてきていると思う。私の会社も、Aターンの人を募集したりするのだが、話を聞けば、秋田に戻りたいという友達がたくさんいるとのことだった。それはやはり、東京で生活するよりも地方で生活する方が良い、自分に合ったやりがいのある仕事があれば多少給料は安くても構わない、と考える人がたくさんいるということだと思う。ただ、結婚していると、賃金が減ることなどがネックとなって奥さんが反対するという問題もあるようだが、大きな流れとしてはそういう流れもあるということで、これは無視できない話だろう。

県外に人が出て行くのを止めるというよりは、今のうちに、彼らが戻って来たときに地方の企業が彼らを採用できるように、東京から来た企業よりも魅力のある企業にしておかないと、今度は人が出て行くから採用できないという問題ではなくて、人は出て行かないのだが、採用しようと思っても東京から来た企業にみんな取られてしまうという、そういう現象が出そうな感じがする。

是非ともそれぞれの中小企業・小規模事業者が、魅力のある企業に育つように努めていく必要があると強く感じた。

● 齊藤部会長

三浦委員、高柳委員、最後に何かあるか。

◎ 三浦委員

私からは特にない。

◎ 高柳委員

先ほど、シアトルに行った話をしたが、西海岸で大きい都市はロサンゼルスとサンフランシスコだが、近々その二つを抜いて、シアトルがナンバー1の西海岸の街になるのではないかという話を聞いた。今、シアトルはアマゾンがすごく大きい企業として有名とのことだが、シアトルの街がかなり変わってきていて、住みたい街のナンバー1のようになってきているという話であった。秋田も、アメリカのシアトルのようになっていければ良いと思う。

● 齊藤部会長

最初にも話したが、ここで気が付かなかったことなどがあれば、後日、事務局に連絡していただければと思う。

9月末くらいを最終的にということで調整することになるが、最後のとりまとめについては、私に一任していただければと思う。よろしく願います。

それでは、議事（1）を終わることにする。

次に、議事（2）「第2期ふるさと秋田元気創造プランの中間総括について」、事務局か

ら報告をお願いします。

【2期プラン中間総括（産業・エネルギー戦略）】

□ 兼子産業政策課長

・資料3により、2期プラン中間総括（産業・エネルギー戦略）を説明

● 齊藤部会長

今の報告に対して、何か質問はあるか。

よろしいか。

では、私から二つあるのだが、新規の起業が53人となっているが、どういう内訳か。業種別というか、サービスとかものづくりとか、どのような分野で起業しているのか。

□ 鈴木商業貿易課長

大まかな数字だが、飲食店と美容室あるいはエステティックサロン、これらを足すと約5割となっており、これは例年変わっていない。残りの5割の中に製造業もあるが、製造業に関しては非常に少ないというのが実情である。

● 齊藤部会長

女性による起業はどれくらいか。

□ 鈴木商業貿易課長

美容室あるいはエステティックサロンが多くを占めていることもあり、2～3割程度が女性による起業だったと思う。

● 齊藤部会長

もう一つ、Aターンについてだが、Aターン就職者数はなかなか目標に達しないが、Aターン希望登録者数はかなり増えている。登録者が増えているのに、なぜ、Aターン就職者数の実績に結び付かないのか。この課題は何か。

□ 石川雇用労働政策課長

Aターン希望登録者数は順調に増えているが、実際に戻って来る人の数がなかなか増えていかない。毎年、1,000人から1,100人くらいのところで推移している。今年もだが、なかなか伸びていかないという感触である。

やはり、首都圏も含めて全国的に人手不足なことから、就業環境がかなり良くなってきているだろうということが挙げられる。要するに、秋田に戻りたいという希望を持ちつつも、今の職場の就業環境が良くなってきているという面があるのではないかと、人材をとど

め置くとか確保しておくといった競争が起きているのだろう。そういうことの結果とも考
えている。

ただ、それだけでなく、やはり県内企業の情報提供を、登録者に対してもっと積極的
に行っていくことが必要だと思っている。

● 齊藤部会長

いずれにしても、その課題を突き詰めて明確になるようにしていかないと、打つ手を間
違って全然違ったことになってしまうので、その辺はもう一回、何が本当の課題なのかと
いうことを調査する必要があるように感じる。

皆さんから他に何かあるか。

ないようなので、議事（２）を終わる。

最後に、議事（３）「その他」について、何かあるか。

事務局から何かあるか。

□ 事務局

- ・ 提言書に関する今後の流れについて、今日の議論及び明日以降の意見などを踏まえて事務局が提言書（案）を修正すること、明日以降の意見は９月９日までに連絡してほしいこと、９月中旬過ぎを目途に提言書（案）を集約すること、その上で齊藤部会長と提言書の最終的な調整を図ることを説明。
- ・ 最終的な提言書は１０月１７日開催の総合政策審議会に提出することを説明。

● 齊藤部会長

他に何かあるか。

ないようなので、これで議事を終了する。

—— 議事終了 ——